**駒ヶ根市における**

**自治組織支援に関する提言書（草案）**

**～市役所向け～**



**Ver.070424**

令和7年10月

駒ヶ根市自治組織の在り方検討会

# はじめに

本提言書は、駒ヶ根市の地域自治の充実と、住民の皆さんが安心して地域づくりに関われる体制づくりを目的にまとめたものです。

「自治組織の在り方検討会」における対話や、区長会からのご要望、市の回答書の内容などを踏まえ、現場の実情に即した提案をお届けします。

自治組織と行政がこれからのまちを一緒につくっていくために、大きな改革ではなくても、地域に寄り添った小さな改善から一歩ずつ始められることを願って、以下の5つの視点からご提案します。

# 1. 職員地区担当員制度の見直しと再構築

現在の職員地区担当員制度について、「誰が担当か分からない」「あまりつながりを感じられない」といった声が地域から聞かれます。制度本来の意義が活きるよう、次のような改善が望まれます。

- 担当職員の氏名・所属・連絡方法を明確にし、自治会等へ丁寧に周知

- LINEやLINEWorksなどを活用し、区長・役員と気軽に連絡が取れる体制づくり

- 自治会役員と地区担当職員が顔を合わせる定期的な協議の場を設ける

- 可能であれば、防災訓練や地域行事への参加を通して関係性を築く

# 2. ICTを活用した地域情報の共有と業務の効率化

紙の回覧や掲示に偏りがちな地域情報を、ICTの力でより見やすく・伝わりやすくしていく工夫も必要です。誰にとっても使いやすい仕組みを目指して、以下のような取組が考えられます。

- 各自治会でのLINE・LINEWorks活用を支援し、導入のハードルを下げる

- 市ホームページ内に自治会専用ページを設け、情報発信や活動報告を可能に

- ケーブルテレビ文字放送を活用した「電子回覧板」のモデル事業展開

- 高齢者やデジタルが苦手な方にも配慮し、紙と電子の併用モデルを推進

# 3. 地域運営の「見える化」と情報整備

伊那市の「地域の教科書」などを参考に、地域の情報を見える形で残していくことは、担い手の世代交代や地域理解の促進につながります。

- 地区ごとに、人口構成・行事・歴史・組織・課題などをまとめた冊子やデータを作成

- 市がそのためのフォーマットやひな形を用意し、各地区が取り組みやすくする

- 作成した「教科書」は、新しい役員や若い世代にも地域を理解する手がかりになる

# 4. スモールサクセスの仕組みづくり

うまくいった事例を少しずつ共有することで、「自分たちにもできるかも」と思える場づくりが大切です。以下のような地域ワークショップを、在り方検討委員・自治会役員・地区担当職員が一緒になって行う形が理想です。

- 防災マップづくりワークショップ（松本大学の事例を参考）

- 人口の将来推計などをもとに、地域の今後を一緒に考える取組

- 地域の教科書をテーマにした情報共有と意見交換の場づくり

これらをまずはモデル地区で始め、市全体へと展開できるよう支援体制を整えていくことが望まれます。

# 5. 区長の事務負担軽減に向けた支援策

日々、地域のためにご尽力いただいている区長の皆さまのご負担を少しでも減らすことは、地域全体の元気にもつながります。できるところから次のような支援策を進めていくことを提案します。

- 回覧や通知などの電子化（希望に応じて紙との併用も可能）

- RPAやテンプレート機能を活用した事務作業の効率化

- 区長向けマニュアルやFAQなどを整備し、困ったときに頼れるツールを用意

- 地区担当職員が相談にのれる「伴走型支援」体制の強化

# 6. 委員や会議参加に関する区長の負担軽減と制度の見直し

区長が市の各種委員会や会議に参画する際、業務の多さや時間的負担が大きく、特に現役世代の方々にとっては参加が難しいとの声が寄せられています。市もその状況を受け、柔軟な対応を進めていることから、以下のような施策を提案いたします。

- 委員の任期を明確にし、任期途中の交代がないよう調整すること

- 会議は夜間や書面開催など、参加しやすい時間帯や方法を検討すること

- 必要性の薄い会議については統廃合や見直しを進めること

- 区長任期後も継続して委員を務める可能性がある場合には、引き継ぎや選出方法に配慮すること

- 負担に見合った報酬や交通費などの整備も含めた制度の改善を検討すること

# 7. 集金業務の負担軽減と説明の充実

募金や会費の集金業務について、「趣旨が伝わりづらい」「手間がかかる」といった声が多く寄せられています。市は説明資料の充実や配布方法の簡素化に取り組んでいることを踏まえ、以下の施策を提案します。

- 「みどりの募金」「森林環境譲与税」などについては、市報や会議等で制度の違いや目的を丁寧に説明する

- 募金類は封筒方式とし、集計作業が発生しないようにする

- 他市の先進事例を参考に、今後はオンライン収納や電子申込方式の導入を検討する

# 8. 情報端末の貸与と地域DXの推進

市と地域の情報交換の質とスピードを高めるためには、デジタル化の基盤整備が必要です。特に、情報端末の整備や連絡手段の多様化については、以下のような取り組みが求められます。

- 区や自治会役員に貸与する情報端末のモデル導入と効果検証

- 押印の廃止、メールや電子データによる提出方法の普及

- CEKの文字放送「地域回覧板」機能の活用を含む地域通知のデジタル化

- 将来的にはマイナンバーカードと連携したデジタル通知の検討

# 9. 未加入者への対応と災害時の安全確保

自治会未加入世帯の増加に伴い、地域内の情報伝達や災害時対応の格差が懸念されています。市としては、以下のような具体的対策を講じることが望まれます。

- 転入・転居時に、地区担当職員が自治会加入を案内し、同意が得られた場合には区長へ連絡する仕組みの徹底

- 災害時には、加入・未加入を問わず市民全体の避難支援体制を市が責任を持って整備する

- 自主防災会等の役割について、住民や未加入者にも丁寧に説明し、地域の共助意識を高める

# おわりに

市役所と地域の皆さんが、よりよい関係性を築きながら、共にまちづくりに取り組んでいくためには、「制度」や「仕組み」だけでなく、それを使いこなす「人とつながり」がとても大切です。

本提言書は、地域の現場の声をもとに、すぐに始められる小さな工夫をまとめたものです。市としてもぜひ、皆さんと一緒に考え、動いていける土台づくりにご活用いただければ幸いです。

ご検討のほど、よろしくお願い申し上げます。